

令和7年度 事業計画書  
法人の名称 NPO 法人環境防災技術研究所

1 事業活動方針

令和7年度は本法人の事業のうち、既存の観測点において観測Systemの定期保守、首都圏直下地震、南海トラフ地震発生が予想される地域での強化観測を実施する。その他、会員には測定及び予測情報の配信を継続する。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 再生可能エネルギーに関するシステムの研究開発及び普及事業

- ・内容 300W～10kW程度の小規模水力発電システムの基礎研究
- ・日時 通年
- ・場所 主たる事務所
- ・従事者人員 1人
- ・対象者 中山間地域で水力発電システムに関心のある者不特定多数
- ・支出額 0円

② 家庭、産業廃棄物再利用に関するシステムの研究開発事業

- ・内容 バイオ技術、廃棄物処理に関する基礎研究
- ・日時 通年
- ・場所 主たる事務所
- ・従事者人員 1人
- ・対象者 環境保全に関心のある者不特定多数
- ・支出額 0円

③ 地震前兆観測システムの研究開発事業

- ・内容 AM波活用電離層擾乱観測用Data処理装置の研究開発
- ・日時 通年
- ・場所 主たる事務所
- ・従事者人員 2人
- ・対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出額 50,000円

④ 地震前兆観測及び予測実験事業

- ・内容 電磁気現象観測システムを地震発生が予想される地域に設置し測定を行う。  
またそのデータに基づき地震発生予測の実験を行う
- ・日時 通年
- ・場所 電磁気現象観測システム設置場所
- ・従事者人員 20人
- ・対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出額 50,000円

⑤ 観測データのオンライン収集・処理・配信事業

- ・内容 各地の電磁気現象データをインターネットで収集し、自動的にグラフ表示をし、当法人のWebサイトにて公開する
- ・日時 通年
- ・場所 主たる事務所
- ・従事者人員 5人

- ・対象者 地震前兆電磁気現象研究に関心のある者不特定多数
- ・支出額 10,000円

⑥ 地震前兆現象研究に関する普及啓発事業

- ・内容 電磁気現象を観測すれば地震予知は可能と広める
- ・従事者人員 2人
- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 10,000円

⑦ 発電機器製造販売事業

- ・内容 小規模水力発電等再生可能エネルギーを活用する発電機器の製造販売事業の準備
- ・日時 隨時
- ・場所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 0人（今年度は特に実施せず）
- ・対象者 再生可能エネルギーを活用する発電に関心のある者不特定多数
- ・支出額 0円

⑧ 環境機器製造販売事業

- ・内容 家庭、産業廃棄物の処理または再利用するための機器の製造販売事業の準備
- ・日時 隨時
- ・場所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 0人（今年度は特に実施せず）
- ・対象者 廃棄物の処理または再利用するための機器に関心のある者不特定多数
- ・支出額 0円

⑨ 防災関連機器、商品の製造販売事業

- ・内容 地震災害を主に自然災害対策機器、商品の製造販売を実施
- ・日時 隨時
- ・場所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 0人（今年度は特に実施せず）
- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 0円

⑩ 環境対応自動車の開発・製造・販売事業

- ・内容 電動2,3,4輪自動車開発の準備
- ・日時 隨時
- ・場所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 0人（今年度は特に実施せず）
- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 0円

⑪ 健康食品、増進剤等製造機器の開発・製造・販売および健康食品、増進剤の販売事業

- ・内容 健康食品・サプリメントを製造する機器の開発準備
- ・日時 隨時
- ・場所 首都圏
- ・従事者人員 0人（今年度は特に実施せず）

- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 0 円

⑫ その他当法人の目的を達成するために必要な事業

- ・内容 その他関連機器開発・試作
- ・日時 隨時
- ・場所 首都圏
- ・従事者人員 0 人 (今年度は特に実施せず)
- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 70,000 円

(2) その他の事業

① 不動産賃貸事業

- ・内容 遺贈、寄付等で取得した不動産を賃貸運用
- ・日時 隨時
- ・場所 全国のどこかで随時決定
- ・従事者人員 0 人 (今年度は特に実施せず)
- ・対象者 一般国民不特定多数
- ・支出額 0 円